

(翻訳)サイモン・クラーク「過剰蓄積と恐慌の理論」

The Marxist Theory of Overaccumulation and Crisis, Science & Society, Winter
1990-91

本稿の目的は、1970年代に展開された利潤率の低下を拠り所とする恐慌論を、正統派マルクス学派の伝統的過少消費理論と比較することである。主要な論旨は、今日のマルクス学派が、伝統的な過少消費恐慌論を拒絶することによって産湯もろとも赤子まで流してしまい、その結果理論的および政治的に不幸な結果を招いてしまったということである。伝統的な過少消費論に対するもっと適切な批判は、利潤率の低下ではなく、不均衡恐慌論に導くが、この理論は、恐慌を一時的な現象ではなく、資本制的蓄積の永続的傾向の表現とみなすことを可能にする。

1. 現代のマルクス主義恐慌論

マルクス主義恐慌論がブルジョア理論から区別される第一の点は、恐慌の必然性に関心を払い、それによって、改良主義が希望を繋いできた資本主義の永続的安定や、階級闘争の緩和がなぜ不可能であるかを明確にしていることである。恐慌が可能であること、それがさまざまな原因から生起することを示すことは大して意味のあることではない。それが必然的であることを示すのは、はるかに困難な作業である。

1970年代に、さまざまなマルクス主義恐慌論が展開された。一方で、恐慌を階級闘争が利潤率に及ぼす影響という観点から説明する、賃金闘争に焦点を当てた新リカード主義の理論(Glyn & Sutcliffe; Boddy & Crotty)が展開され、生産をめぐる闘争に焦点を当てる労働過程論(Bell)もあった。他方では、恐慌を資本の有機的構成の高度化がもたらす利潤率の傾向的低下法則から直接説明する理論(Mattick; Yaffe; Cogoy)や、労働者の産業予備軍の枯渇によって間接的に利潤率が低下するという理論(Itoh)が展開された。

これらの理論はいずれも、それらの間の差異にかかわらず、剰余価値実現の障害を危機の原因と考える、正統派マルクス派の伝統に支配的と見られるアプローチを拒絶していた。政治的に見ると、この拒絶の理由は明白である。過少消費説はケインズ派の改良主義政策と結びつき、この政策は分配と交換のレベルに介入することによって資本蓄積の危機的傾向を克服し、資本制的生産の社会関係それ自体は手をつけずにそのままにするものだったからである。この過少消費説を拒否する立場は、理論的には、恐慌の必然性は分配と交換のレベルではなく、資本制的生産の一般的条件に起因するという主張に導くことになる。

生産を重視するこの主張は、その意味合いから言えば、直接的生産過程は何らかの意味で、分配や交換関係よりもより「現実的」であるという、機械的唯物論に根拠をおいている。この唯物論は、節くれだった手をした肉体労働者の子弟は選ばれた階級的戦士であると考えており、これは、1960年代から70年代初期の一般労働者の実情

を反映してはいたが、70年代中期には早くも時代遅れになった、狭量な階級闘争概念を哲学的に反映したものであった。

この生産主義的恐慌論の含意は、恐慌の原因は剰余価値の実現をめぐる問題ではなく、剰余価値の生産をめぐる問題に見出さなければならないということである。言い換えると、正統マルクス学派の伝統では、利潤率の低下は剰余価値実現の危機の結果であるのに対して、70年代恐慌論にとっては、利潤率低下こそが恐慌の原因なのである。

それぞれの恐慌論は、利潤率低下の正確な理由に関しては認識が異なるが、恐慌に向かう傾向が何らかの形態の利潤率低下傾向に潜んでいるという点では、広範な意見の一致があった。

このような剰余価値生産の重視および利潤率低下への着目に照応して、恐慌論は剰余価値実現のいかなる問題からも切り離され、資本一般のレベルで定式化され、実現問題は偶発的な市場の失敗から生じる問題で、恐慌の可能性をはらむ要因であっても、決して恐慌の必然性を説明することはできないと考えられた。これはさらに、明示的にせよ暗黙にせよ、恐慌論は一般均衡モデルの前提上で定式化されることを含意するが、それは、このモデルが現実の傾向を記述すると信じるからではなく、恐慌の原因は、たまたま生じる市場の不均衡ではなく、資本制的生産の諸条件の内部に見出されなければならないという理由からであった。

この時期の恐慌論をめぐる論争は高度の理論的洗練を達成したが、論争が展開された理論的枠組みは、理論的にも政治的にも不毛であった。形成された理論は資本制的蓄積の歴史的傾向には関わりがなく、恐慌の究極的不可避性を形式的・抽象的に証明することに関係していた。このために、マルクス学派による改良主義批判も同様に形式的・抽象的批判にとどまり、革命的左派のセクト的孤立を克服するどころかこれを強め、恐慌論の理論的洗練は、単にかれらの政治的誤りをもたらしたただけであった。

利潤率低下論に対する批判のほとんどは、利潤率を低下させる内在的傾向が果たして存在するか否かに焦点が当てられた。しかし、この問題は理論的には重要であるが、的外れである。より重要な問題は、その傾向が恐慌論とどのように関連しているのかという問題である。事実問題として言えば、利潤率の低下は、恐慌の必要条件でも十分条件でもない。恐慌にとって利潤率低下が必要条件ではないということは、瑣末かつ明白なことで、伝統的な過少消費論および不均衡理論に拠る恐慌論にとっては、利潤率低下は恐慌の結果であって原因ではない。また、利潤率の低下が恐慌の十分条件ではないということは、マルクス学派の伝統に即して言えば常識に属するが、最近の論争においては不十分にしか認識されていない。この点をはっきりさせるために、伝統的な議論に立ち返ることが必要である。

2. 伝統的マルクス学派における利潤率低下

利潤率の傾向的低下法則についての伝統的理解は、この法則が資本蓄積の長期永続的な傾向を記述しているが、恐慌論の基礎を提供することはできないというものである。その理由は単純である。恐慌は資本が循環から引き上げられて、貨幣形態で拘束されることで生じる、資本の再生産過程の崩壊である。単に利潤率が低下するだけでは、資本が循環から引き上げられる十分条件ではない。というのは、プラスの利潤率が見込める投資機会が存在する限り、依然として投資することに意味があるからである。恐慌の条件は、利潤率の低下ではなく、利潤量の減少であると考えられる人も多い。しかし、利潤率の傾向的低下は、利潤量の減少ではなく、逆に増大と結びついている。利潤率が低下するのは、単に、資本の有機的構成が搾取率よりもっと急速に上昇するからに他ならない。

プラスの利潤率の存在、したがって利潤量の増大は、剰余価値生産の可能性を保証する生産力と生産関係の発展を前提とする資本制生産の条件によって保証されている。このことの含意は、恐慌の条件は直接的生産過程の内部ではなく、資本制的再生産過程の総体の中に、すなわち多様な諸要因の矛盾した結びつきの中に見出されるということである。恐慌の原因は、「市場の無政府性」でもなく、また、直接的生産過程でもなく、それら二つの関連のなかに、すなわち、それ自体が「再生産過程」でもある「循環過程」の中に存在するのである。より厳密にマルクスに即して言えば、また、正統派マルクス学派の伝統に即して言えば、恐慌の原因は、一方で生産力を限度なしに発展させる資本主義の傾向と、他方で大衆の消費力を制限する資本主義の傾向との間の矛盾であり、これは正統派の「過少消費」(より正確には過剰生産)説が重視してきた矛盾である。利潤率の低下は、恐慌の原因ではなく、恐慌の表現であり、資本がすでに生産した大量の剰余価値を実現できないことの表現である。

このことは、利潤率の低下が恐慌を引き起こさないということではなく、それが恐慌の必然性を説明できないということである。現実には恐慌が発生するとすれば、それは利潤率が低下したためではなく、システムが、数量的には利潤率の低下として発現する、生産の変化する諸条件に適合できなかったためである。一般的に言って、利潤率低下論者が自らの恐慌論を展開すると、それが本質的に不均衡論に帰着することが明らかになるが、その理由はこの点にあるのである。ケインズ版の不均衡論は、「流動性の罨」が、低下した利潤率に投資が適応するのを妨げるという、ケインズの投資サイクル論の内部での消費と投資の不均衡に焦点を当てる(Mage; Mandel)。他方、ハイエク版の不均衡論者は、不確実な信用膨張によって強められる、第一部門と第二部門との不均衡を重視する(Mattick; Aglietta; Itoh; Clarke)。この結果、恐慌は信用拡張が限界に達した時の信用制度の崩壊の問題として説明される。こうして、現実には、恐慌の必然性は、利潤率の低下ではなく、ケインズ版もしくはハイエク版の信用理論で説明されるのであり、これらによれば、信用の膨張が、市場によって修正されない

不均衡を維持し、増幅するのである。しかしながら、利潤率の低下、あるいは資本の有機的構成の変化は、不均衡が恐慌を引き起こすための必要条件でも十分条件でもない。事実、利潤率の低下に焦点を当てることは、なぜ不均衡が市場によって修正されないのか、また、なぜ信用の適切な規制が恐慌への傾向を回避できないのかという、まさに不均衡論が直面している問題から関心をそらせてしまうことになる。この問題を説明するためには、ブルジョア経済学者からの借り物理論で済ませるのではなく、競争と信用の理論を自ら提供しなければならない。

マルクスが、利潤率の傾向的低下の法則を重視していたことは明らかである。しかし、彼の業績全体を通じて、それは恐慌の理論としてではなく、長期的な法則として理解されていた。この法則がマルクスにとって重要であった理由は、それが資本制的生産様式に内在的な矛盾、資本の集中と集積として現れる生産力の発展と、労働の脱熟練化と産業予備軍の増大として現れる大衆の総体的貧困化との間の矛盾を強めるからであった。利潤率の低下がこのように作用するのは、利潤率の低下が競争圧力を高め、弱小資本を破産させるためであるが、より根本的には、利潤率の低下は、賃金として投下される資本の割合の低下および資本制的生産の規模拡大、要するに生産力の発展と同意であるからである。

したがって、マルクスが利潤率の傾向的低下の法則という長期的傾向を重視したことと、かれが同時に過剰生産恐慌論を採用したこととの間に、不整合は存在しないのである。なぜなら、後者はその法則の内的矛盾が展開したものにすぎないからである。

3. マルクス学派の伝統的恐慌論

伝統的なマルクス学派の恐慌論が、広義における過少消費説であることには疑いの余地がない。しかしながら、ほとんどのマルクス主義者は、エンゲルスにしたがって、マルクスの過剰生産論を、デューリングやラサールの「賃金鉄則」にもとづく粗雑な過少消費説から厳しく区別してきた。エンゲルスは、正統派マルクス主義のバイブルである「反デューリング論」で、過少消費は「何千年来の現象であり、これに対して、恐慌は資本制的生産様式のもとでのみ発生する」と主張している。かれによれば、「過少消費が恐慌の不可欠の条件として一定の役割を果たすことはずっと以前から認識されてきた。しかし、それは、恐慌がなぜ現在発生し、以前には発生しなかったのかを説明することはできない」。恐慌の原因は、大衆の絶対的貧困ではなく、生産力の発展と消費増大との間の動態的關係であり、資本蓄積をつねに消費手段に対する需要の増大に先行させる資本制的生産様式の矛盾に根ざしているのである。マルクス学派はシモンディにならって、資本制的生産は自らの市場を作り出すと主張するが、これによって実現問題が解決するわけではなく、問題をより拡大された規模で再生産するにすぎないと考える。資本がつねに賃金として支払う資本の割合を削減しようとする傾向は、資本は立ち止まるために一層早く走らなければならないということ在意

味している。

この恐慌論は、現代の諸理論に欠けている二つの強みを備えている。第一に、それはフォーマルなモデルのような仮説的抽象論に依拠するのではなく、マルクスが『資本論』第一巻で記述し、資本蓄積の一般法則として要約した資本蓄積の歴史的傾向に基づいている。これは、一方で資本が生産力を限度なく発展させる傾向、他方で生きた労働を(過去の労働で)置き換え、労働力の価値を低下させ、産業予備軍を増大させることによって大衆の消費能力を制限する傾向との間の矛盾を表わしている。第二に、この理論は、恐慌を資本蓄積の正常な運行を破綻させる一時的な出来事ではなく、資本蓄積過程に固有の永続的傾向として、階級闘争に常に付随する局面として理解することで、この理論をストレートかつ日常的に政治に関連させている。恐慌論は、ベルンシュタインと彼に続く批判者たちが主張したように、カタストロフィ的革命観の基礎として役立つものではなく、階級闘争の永続性を説明する基礎となるのである。

この理論の弱点が、その過少消費説的傾向にあることは疑いない。われわれはここで改めて過少消費説に反対するあらゆる議論を復習する必要はない。本稿の目的にとって最重要な議論は、過少消費説は、消費を資本の再生産過程の総体から無理に抽象し、最終消費こそが資本制的生産の究極の目的であり、剰余価値実現の唯一確実な基礎であると見なしているという批判である。消費を資本の再生産という文脈の中で見れば、最終消費などというものが存在しないことは明白である。生産と消費はセイ法則が意味するように同一ではないし、粗雑な過少消費論者が信じているように、お互いに切り離せるものでもない。両者は、一つのプロセスの二つの契機であり、全体の中の要素、統一の内部の区別(Marx)である。これは、これはツガンバラノフスキーがマルクスの再生産論に依拠して過少消費説を拒否した際の議論と本質的に同じであり、これはその後、再生産論に依拠するかブルジョア版一般均衡論に依拠するかは別として、現代マルクス主義の常識となったものである。

過少消費説が致命的欠陥を含んでいるという正統派理論の信念は、過少消費と過剰生産が「同じコインの裏表」であり、過剰生産も過少消費も共倒れがまぬがれないという信念から来ている。しかし、これら二つの理論の相互補完性という外観は、消費と生産とを無理やり抽象化することから生じるのである。資本の再生産全体の枠組みの中で見れば、両者の対称性は消失する。ここでは、恐慌の必然性を説明する理論としての過少消費説は論拠が掘り崩されるのに対して、市場の制限に関わりなく生産力を発展させるという資本の傾向に立脚する過剰生産論は、生産のあらゆる部門に固有の不均衡化の傾向として、したがって、過少消費ではなく不均衡への必然的傾向の基礎として一般化されるのである。

4. 競争、市場の無政府性、恐慌の不均衡理論

革命的社会主義者は恐慌の不均衡理論を拒否する傾向があるが、その主たる理由は、この理論が修正主義と密接に関係しているためである。不均衡理論はツガン・バラノスキーが1893年にマルクスの再生産論に依拠しながら過少消費説を批判したことに始まっているが、これによれば、不均衡が恐慌の唯一の原因であり、不均衡による恐慌は必然的なものではなく、資本家が将来の市場について無知であるために発生し、不均衡な生産拡大を支える信用膨張によって強められる、コンティンジェントな（条件付きの）出来事と考えられたのである。この議論は社会民主主義の修正主義者の一派によって、「市場の無政府性」を資本制的生産の中央集権的な調整によって克服することをめざす改良主義に好都合な議論として取り上げられた。

ツガンに対する正統派の反論は、生産と消費の間の不均衡は条件付きではなく必然的であり、ツガンの再生産論の形式的利用は、必然的な過剰生産傾向の基礎にある資本制的生産の社会関係および歴史的傾向から切り離されている、というものであった。この反論は明らかに、「最終」消費を特別視する立場に依拠している。しかしながら、生産と消費の不均衡が何ら特別な要因ではないという認識は、ツガンに対する正統派の批判を拒否することを意味するわけではなく、むしろその一般化を意味する。市場の限界を考慮することなく生産を発展させる資本の傾向は、不均衡を生み出す不可欠の傾向であり、同時に、そのような不均衡を調整する手段としての恐慌を必然ならしめる不可欠の傾向である。伝統的な恐慌論の要点は、傾向的な過少消費ではなく、傾向的な過剰生産である。この理論を理解するためには、伝統的な文献では通常当然のこととして取り扱われてきた問題、すなわち、傾向的な過剰生産の根拠は何か、という問題を検討しなければならない。

ほとんどの正統派マルクス主義者は、傾向的な過剰生産を資本家の盲目的で飽くことのない利潤欲が、市場の限度を超えて生産を拡張させるということによって説明する。しかし、このように資本家の主体性に着目すれば、利潤へのこうした欲求は不合理になる。もし利潤の見込みが生産拡張の動機であれば、過剰生産が生じれば損失が発生するという予想が資本家の野望を抑制するであろう。このことは、傾向的な過剰生産が客観的な根拠を持っていないということ、単に資本家の不合理な主観から生じるということ、つまり、向こう見ずあるいは無知の結果であるということの意味することになる。これは、ブルジョア経済学者が到達した結論と同じである。合理的な資本家は過剰生産がもたらす競争圧力を予想し、もっと利潤が見込まれる分野に移動し、その結果、どの生産部門でも生産は需要に一致するであろう。要するに、資本主義の市場機能が、不均衡の発生を防止することになる。もし恐慌が発生するとすれば、その唯一の理由は、市場の本来の機能を妨げる障害が存在するためであるということになる。

競争についてのブルジョア経済学の分析は形式的、観念的、循環論的で、内部矛盾

を含んでいる。ブルジョア経済学者にとって、資本家というのは純粋な裁定者である。かれらは生産部門内での価格と生産条件の均一性を確保し、生産部門間での利潤率の均一性を確保するために、資本を瞬時に別の生産部門に移動させる。そして、これらの均一性は均衡が成立するための必要条件である。こうした分析が形式的であるのは、それが競争の行われる社会関係から完全に抽象されているからである。それが観念的であるのは、競争を合理的な意思決定がなされる知的プロセスと考えているからである。さらに、それが循環論的だというのは、それが、その結果として成り行きが決定される過程の結末を予測する知識(期待)を前提しているからである。さらに、それが矛盾しているというのは、利潤獲得の機会が、市場に均衡が成立していない限りであり、したがって、想定されている均衡化傾向は、この均衡化傾向を成り立たせる資本家の起業家的活動を消滅させるからである。

ブルジョアの競争論が意味するところは、独占の権力を取り除くことによって完全競争の条件を回復するか、あるいは、資本の移動を容易化するか、または、代替的な「規制様式(レギュレーション)」あるいは「資本蓄積の社会構造」を導入するか、いずれにせよ交換領域での何らかの改良によって、恐慌の脅威を回避することができるということである。これは、かれらの理論が、恐慌の必然性を、資本制的生産の社会関係の矛盾した様式の直接的な発現としてではなく、資本家の主観的不合理性、あるいは歴史的または制度的な特殊条件に依拠して説明することから来ているのである。

5. 資本の競争と商品の物神性

ブルジョア経済学の競争論は、経済エージェントがあり得ないような知識や先見性を持っているかのように想定するが、現実にはかれらは経済学が想定しているような行動をとることはできない。これは「市場の無政府性」の原因であるが、ただし、このことはブルジョア経済理論の致命的な欠陥というわけではない。もっとはるかに根本的な問題は、ブルジョア経済学の市場理論が、まったく実在しない社会制度の理論だということである。

ブルジョア経済学が描き出す市場は、ブルジョアの想像力が作り出した空想である。エージェントに前提される知識が存在しないだけでなく、かれらの役割、そしてかれらを取り結ぶ社会関係自体が存在しない。そのような状況のもとでは、どれほどの知識や先見性も、制度を完全に機能させることはできない。

資本制的競争のエージェントは、利潤の獲得あるいは効用の極大化のために売買に従事する個別的な主体ではない。かれらは、資本制的生産の社会関係の具現者であり、この社会関係の内部では、資本家は、かれらの商品資本を貨幣形態に転換すること、さらに、かれらの貨幣資本を生産手段と労働力に転換することを目指している。他方、労働者は、かれらの労働力を販売し、あるいは、必要な生活手段を購買しようとしている。さらに、小商品生産者は、かれらの生産物を売りさばくことをめざしている。

商品交換の内部で、これらの個人は、資本制的生産関係の再生産における自分自身の役割を証明することで、自分自身を社会的に再生産するのである。交換関係は、この社会的再生産過程の一つの契機であり、この過程から切り離して分析することはできない。

交換過程は、生産の社会関係にもとづいて異なった形態をとるが、それ自体がこの生産の社会関係の再生産の表現に他ならない。交換過程の多様な諸形態は、経済学者の多様な頭脳の内部にのみ存在する観念的な交換システムの、「不完全」で雑多な形態に帰着させることはできない。とはいえ、交換関係は実際に、資本の再生産過程内部の独特な契機として、固有であると同時に、一般的な重要性を備えている。というのは、資本制的生産の社会的特性が個々のエージェントにとって外的強制として押しつけられるのは、唯一競争という形態を通じてだからである。この社会的特性は、個々のエージェントの願望に対して、他人の主観的意志によって設定される障害という形で現れる。しかしながら、この障害は主観的なものでもなければ、個別的なものでもない。それは、資本制生産の自然で社会的で歴史的な限界が、特定のエージェントに制約を課す形態なのである。この限界は、個別のエージェントに対して直接的な形では現れず、原材料、生産手段や生活手段、労働力、信用、あるいは商品市場を確保するための競争という形態で立ち現われる。

労働者は、この障害を限界として受け入れる他はない。彼あるいは彼女は、かれらの（労働力商品という）特別な範疇の労働力を売り渡して、生きるために不可欠な生活手段を購入しなければならない。しかしながら、労働力は不可避免的に労働者の肉体という形態に結び付けられているのに対して、資本はそのような生理学的足かせをまわっていない。かくして、競争という形態で現れる障害が、全体としての資本蓄積にとってどれほど決定的であろうとも、それは個々の資本にとっては単に克服すべき障害として現れる。資本家は、生産条件あるいは市場の大きさを所与としては受け取らない。むしろ、それらを、生産と剰余価値生産に対する障害と見なして、生産力を革新し、労働を強化し、労働時間を延長し、市場を世界規模に拡張するなどによって克服すべき障害と見なして、それらに立ち向かうのである。この障害を克服できる資本家は、剰余利潤を獲得し、市場の限界に関わりなく生産力を発展させる誘因をもつ。生産と剰余価値実現の間のこの動態的關係が、資本制的生産様式に歴史的役割を付与する動力の源であり、同時に、資本主義の歴史的限界を示す矛盾した性格でもある。このことをもつとはっきりと見るためには、この関係をより立ち入って考察することが必要である。

6. 過剰生産、競争、および資本蓄積の動態

資本の競争は、商品の過剰生産への傾向が日常的に顕在化したものに他ならない。競争は、恐慌への傾向を解決するどころか、あらゆる資本家が直面する消滅の脅威

の現れであり、恐慌はこの脅威のもっとも劇的な表現に他ならない。この意味で、競争は、資本制的生産形態に固有な過剰生産への傾向の、前提条件であると同時に発現形態でもある。この幾分形而上学的な(資本主義の)本質論こそ、マルクスが以下の文章で言い表していることである。

「概念的にいえば、競争は、多くの資本の他の資本との相互作用として発現し、また実現する、資本の内的本性、資本の本質的性格以外の何物でもなく、ここでは、資本の内的傾向が外的強制として現れるのである……単純な資本概念でさえ、それ自体の中に自己顕在化的傾向を含まなければならない。この傾向は、経済学の文献が今日に至るまで説明しているような、単なる外的な帰結であってはならない。同様に、後に展開される諸矛盾は、この中にすでに潜在的に表れているのである。」(経済学批判要綱)

恐慌にむかう傾向の基礎にある生産と消費の不均衡は、「市場の無政府性」の偶然的な結果ではなく、資本制的生産様式の中心部における深刻な矛盾を表わしている。

資本制的生産の目的は消費ではなく、剰余価値の生産と実現を通じる価値増殖である。資本主義の発展の初期段階では、資本家は労働時間を延長したり、賃金を労働力の価値以下に押し下げることによって剰余価値生産を拡大する。しかし、このようなやり方は、労働者の忍耐という生理学的障害や、労働者階級の抵抗という社会的障害に直面する。成熟した資本主義のもとでは、資本家はこれらの障害を、労働生産性を引き上げるために生産方法を革新し、生産手段と労働力の価値を低下させることによって克服する。こうした努力の結果、資本家はますます多くの商品を市場に投入する。しかしながら、この生産増加は、増大した需要に対応するためではなく、剰余価値生産の増大という目的に動機付けられている。

剰余価値生産は、一定の労働力によって生産される商品の量を増大させることによってのみ達成される。資本家が、価値増殖に対する障害を克服することに成功すればするほど、生産される商品の量はますます大きくなるであろう。過剰生産の程度が大きくなればなるほど、特定の生産分野における資本家間の競争は激しくなり、剰余価値生産の増大を促す圧力は、かれらにとって外的強制となる。こうして、剰余価値生産を拡大する動因は、資本家間の競争によって押し付けられるものであるが、市場の限界によっては制限されず、それ自体の法則に従うのであり、この法則は、市場の限界を考慮しない生産拡大への傾向を不可避にする。この法則は、資本家の主観的不合理性によって規定されるのではなく、もっぱら、資本家が競争上の優位をもとめて格闘する際の生産力の不均等な発展によって規定される。にもかかわらず、もしも資本家が貨幣形態で資本の増殖に成功しようとするれば、より大量に生産された商品に対する購買者を見つけなければならないのである。

剰余価値生産の拡張に向かわせる動力は、つねに資本家をより大量の商品生産に向かわせる。同時に、かれらは不断に、生きた労働と不変資本の消費を節約しようと努力する。このことの直接的な帰結は、市場の拡大がつねに生産の増大に遅れるということである。しかしながら、伝統的な過少消費論のように、過剰生産にむかう永続的傾向が最終的に全般的過剰生産ないし過少消費を意味すると結論付けるのは正しくない。総資本の蓄積レベルでのこうした永続的傾向が何を結果するのかを見出すためには、この永続的傾向が、最初は特定の生産部門で、ついで全体としての生産システムにおいて展開してゆく媒介過程を辿ることが必要である。

特定の生産部門における過剰生産から直接生じる結果は、資本家が拡張された資本を実現しようとして直面する競争である。しかしながら、資本家は市場の限界を、かれらの欲求に対する制限としては受け取らない。この点は、うまく競争を制した資本家の場合あきらかたで、かれらはより進歩した生産方法のおかげで、剰余利潤を獲得する可能性を得る。このために、かれの場合には、過剰生産発現への最初の対処は、生産をさらに拡張することであり、しかも、市場の都合な機会が持続している間に利益を引き出すために、可能な限り急速に生産を拡張することである。

拡張した資本の価値増殖を既存の利潤率で実現できない、立ち遅れた資本家の場合には、競争の圧力はもっとも厳しいものになる。しかし、この立ち遅れた資本家が、供給と需要の均衡を回復するために、かれらの資本を清算することで対処する可能性は小さい。その主たる理由は、かれらの資本の主要部分が作動中の在庫や固定資本として固定されており、徐々にしか清算できないということである。さらに、もしもかれらが商品価格を切り下げれば、ただちに在庫や固定資本の再評価を迫られ、利潤率の急落および信用力の劣化が避けられなくなる。立ち遅れた資本家が増大する競争に対処する第一のやり方は、帳簿上の利潤を上げるために販売価格を維持し、生産継続のために借入れを増やし、積極的な販売政策によって在庫を処分し、苦境が一時的であることを願うことである。このように、立ち遅れた資本家の場合でさえ、市場の限界という障害に対して、おとなしく自分たちの欲求を制限するのではなく、克服すべき障害として市場に立ち向かうのである。

市場の限界という障害を克服しようとする試みは、競争圧力を通じて、不可避免的に、資本が新しい需要を開拓し、世界規模で市場を拡大しようとする傾向をもたらす。しかし、市場の拡大は資本の過剰蓄積と商品の過剰生産にむかう傾向を抑制するには役立たない。市場の拡大はこの傾向に対する障害を取り除くが、この障害は、生産が再度市場の限界に衝突するや否や再び登場する。

もしも資本家が市場の障害を克服できなければ、商品価格の下落に対するかれらの直接の対処は、費用の切り下げであろう。資本家の中には、賃金を切り下げ、労働日を延長し、労働強度を高めることによって嵐から逃げようとするものもいるであろう。別の資本家は、それぞれより進んだ生産方法の導入によって、商品の過剰生産をよ

り激化させるであろう。この間に、価格の下落にもかかわらず剰余利潤を獲得できる、もっとも有利な資本家は、事情が不利な方向に変化するまでに恵まれた条件を利用して利益を上げるために、投資を増加させ、労働を強化し、労働日を延長するであろう。こうして、過剰生産に向かう傾向は、個々の資本家に対する競争圧力の強まりを通じて、生産力を革新し、労働日を延長する傾向を作り出し、さらにまた、生産部面における階級闘争を永続化する。

新需要を創出し、新市場を開拓し、賃金の切り下げ、労働強化、生産力の革新を利用して剰余価値生産の条件を改善することによって、資本家が剰余価値実現の条件を改善することに成功したとしても、それ自体が結果的に、資本の過剰蓄積、商品の過剰生産、および競争圧力を激化させることになる。遅かれ早かれ、市場の障害は一つの限界という形で再現する。競争につねに内在していた脅威は、競争圧力が制御できない恐慌の姿を取るやあらわになり、過剰生産は、資本の減価、生産能力および剰余労働の破壊という形態で除去される。

恐慌の際に破産に直面するのは、必ずしももっとも生産性の低い生産者とは限らない。老朽化した装備を使用しているが、わずかしか債務を負っていない、保守的な資本家は、注文に応じて生産し、かつ、現金取引に依存することで、暴風雨を凌ぐことができるのに対して、高い固定費と重い債務を負って営業する先進的な資本家は、まっさきに破綻することがありうる。にもかかわらず、破産は後者の資産を債務負担から解放し、利潤率を回復する手段を提供する。こうして、恐慌過程における生産の再編成は、資本家階級の内部での所有関係の再編成、資本の集中と社会化、生産手段の集積を伴い、より高い技術的、社会的レベルでの新たな資本蓄積のための基礎をつくりだす。

資本蓄積が過剰蓄積と恐慌という形態をとる傾向は、病理的傾向ではない。それは、社会的生産のあらゆる分野および部門で常に見られる、資本制的蓄積の正常な形態である。それは、商品の生産と流通の諸条件の不均等な発展から生起する傾向であり、これによって、剰余利潤の機会が市場の障害によって制約されずにすみ、だからこそ資本家は、傾向として、つねにその障害を超えて生産を発展させるのである。すべての資本家を脅かす恐慌の脅威の背後には、過剰生産に向かう傾向が存在し、これは、直接には競争圧力として現れる。この点で、過剰生産への傾向こそが、資本制的生産様式のもっとも根本的な傾向である。なぜなら、それによって、資本家は賃金を引き下げ、労働を強化し、労働日を延長することを余儀なくされ、これらのことから、資本制的生産の社会関係は、永続的に敵対的形態をとることになるからである。しかしながら、それは同時に生産力を発展させ、世界市場を拡張し、新しい需要を作り出す資本の傾向をも引き起こす。かくして、過剰生産への傾向を捨象し、「価値革命」をもたらすダイナミックで破壊的なプロセスを捨象することは、資本蓄積に内在的な恐慌への傾向を捨象するだけでなく、資本制的生産様式の進歩的傾向をも捨象する

ことになるのである。

資本制的生産様式のダイナミズムならびに制限の両方の根底にあるのは、過剰生産と恐慌への傾向である。それは、あらゆる生産分野の資本制的蓄積の本質的な形態である。どの特定の生産分野においても、この傾向は、市場の制限を超えて生産能力を拡張する競争という形態で現れるが、ここでは、生産は資本と生産能力の減価によってのみ市場の制限内に引き戻されるのである。したがって、過剰生産と恐慌への傾向は、実在の資本にとっては、日常的現実なのである。われわれが資本蓄積過程を全体的に考察すると、一つの分野の生産拡張が他の分野の市場を拡張すること、したがって、生産の「均衡的成長」が、形式的には可能であることが明らかになる。

しかしながら、さまざまな生産分野の生産の成長率は、基本的には、それらの分野の生産物市場の異なった成長率によってではなく、そこでの生産条件の不均等な発展によって決定される。このため、資本蓄積の推進力である過剰生産への傾向は、商品の全般的な過剰生産をもたらす傾向としては現れないで、さまざまな生産分野の間の不均等な発展という形態で現れるのである。

市場の成長率は、特定の生産分野の過剰生産傾向に対して、二次的であいまいな作用を及ぼすにすぎない。急速に成長する市場は、増大する生産物を吸収し、立ち遅れた資本のスムーズな清算を可能にするが、それは同時に、剰余利潤を得る機会を拡大し、過剰生産への傾向を強める。成長の緩やかな市場は、剰余利潤獲得の機会を制約し、したがって過剰生産への傾向を抑制するが、立ち遅れた資本家のすみやかな清算を余儀なくし、潜在的に破壊的な結果を伴う。さらに、一方で、急速に成長する市場が、剰余利潤の大きな機会を提供することで、技術革新を促進する大きな誘因を提供するとすれば、他方で、成長の緩やかな市場は、清算の脅威を跳ね返すために、技術革新をめぐる強い競争的圧力をもたらす。これらの要因のなかでどの要因が優越的であるのかを、理論が予測するすべはない。

過剰生産論が向かうのは、過少消費説ではなく、全般的恐慌の不均等理論である。しかしながら、そのような不均等性は、たんに市場の無政府性がたまたま引き起こす、そして、国家の適切な介入によって修正が可能な、結果ではなく、資本制的生産の社会的形態の必然的な結果なのである。

7. 過剰生産への傾向、信用、過剰蓄積の一般的危機

「恐慌の必然性」は、資本制的生産の社会形態に固有で、資本制的生産様式のダイナミズムの不可避的随伴物である。しかし、恐慌に向かう永続的な傾向が資本蓄積に固有の傾向であるということは、その傾向が、過剰蓄積の一般的恐慌という形態で必然的に実現するということを意味しない。そうした一般的恐慌の条件を理解するためには、持続的資本蓄積の条件について、とりわけ、資本蓄積における信用の役

割について、より立ち入って検討しなければならない。

資本の持続的蓄積は、資本制生産の社会形態に固有の矛盾を抑止する資本の能力に依存している。一方で、資本制的蓄積のダイナミズムは、資本蓄積のあらゆる障害を市場の限界を考慮することなく拡張することで克服しようとする傾向から生じる。他方で、市場の制限は、資本蓄積の内的および外的限界が、特定の資本に対して、生産手段、労働力および彼らの生産物の販路をめぐる競争として立ち現われる形態である。全体としての資本蓄積のペースに対する外的限界は、資本が人的および自然的資源をそれぞれ労働力と不変資本の要素に転換する割合によって決定される。他方、内的限界は、拡大再生産の比例的必要条件によって規定される。資本家はつねにこれらの障害を克服しようと試みるが、それらを完全に解消することはできない。それゆえ、持続的蓄積は、生産力の発展を、市場の制限として発現する物的限界の範囲内に抑制することに懸っている。

信用は、資本がこの矛盾を抑止するための手段である。一方で、信用の利用可能性は、資本家が自分の資本を貨幣形態で実現する必要性から解き放つことで、かれらを市場の限界から自由にする。他方で、信用の利用可能性の限界が、この自由の限界を画する。

しかしながら、信用は資本蓄積の障害を除去しない。それは、資本制的生産様式に固有の矛盾を抑止するにすぎず、それを解消することはできない。一方で、信用の拡張は、過剰蓄積を抑止する傾向を利用し、資本の不均等発展を利用することで、資本が蓄積の障害をとりのぞくための時間を与える。他方で、信用拡張は、資本を市場規律から解放することによって、さもなければ資本は消滅したくなければその障害を除去する他はないという差し迫った脅威から解放する。われわれは、蓄積のダイナミズムにおける信用の役割についてもっと立ち入った考察を加えてみよう。

われわれは、資本制的生産の矛盾した形態に固有の蓄積の障害が、個別資本にとっては、直接には競争という形態で現れることを見た。資本家がこの障害を克服する能力の限界は、資本家にとっては、貨幣の入手可能性の限界という形で、つまり、彼の商品を購入する顧客が手にしている貨幣、および新たな資本蓄積のために彼自身が手にしている貨幣の利用可能性の限界という形で立ち現われる。「信用の全制度、そしてそれと結びついた過剰取引、過剰投機等々は、流通と交易の障害を拡張し、乗り越える必要性に依拠している」(マルクス)

好況期には、信用は、新しい企図のための資金を供給し、利潤の上がない資本家を困難な時期に支えることで、資本蓄積のあらゆる障害を抑止する魔法の力を持つかのように見える。資本蓄積の唯一の限界は、信用の利用可能性であるように見える。景気がより活況を呈するようになると、信用が容易に得られえることと、信用貨幣の通用性が高まることから、現金に対する需要を減少させ、そのために銀行は現金準備の割合を低下させ、信用を拡張することで好況を促進することができる。資本が

蓄積の障害を克服するのにもない、債務は規則的に返済され、楽観的気分が広まり、信用は安価で自由に利用可能なものになる。

原理的には、資本蓄積は、資本が蓄積の障害を克服することができる限り、限度なく継続できる。しかし、蓄積の障害を抑制することによって、信用は過剰蓄積と資本の不均衡発展への傾向を解き放ち、そのために不均衡が累積し、それは歯止めのない信用拡張によって促進される。はじめは、特定の生産分野の商品の過剰生産が、信用の膨張と、信用の利用が制限されているために破たんしても金融システムにわずかの影響しかおよぼさない小規模生産者および小資本家の清算によって吸収される。しかしながら、信用拡張が引き続き資本の過剰蓄積と不均衡発展を刺激し、さらに信用に対する需要を膨張させる。同時に、それほど活発ではない部門の生産物の価格上昇と、おそらくは賃金上昇があいまって、過度に拡張しすぎた生産部門の資本家の利潤をさらに圧迫する。信用の継続的な拡張がこの利潤圧迫を緩和することができるが、そのかわりに、インフレを促進する。上昇する商品価格は賃金を目減りさせることで蓄積をささえ、厳しい圧力の下にある資本の計算上の利潤をかさ上げし、生産資本に有利なように貨幣資本を減価させる。しかしながら、歯止めのない信用拡張が市場の障害を無力化するのにもなっており、さまざまな生産部門間の不均衡が増大し、弱小な資本家が受ける圧迫が強まり、インフレが加速する。

結局、信用拡張が限度に達するとともに、好況は終了する。崩壊の引き金になる出来事は、恐慌の基礎にある原因からは離れたところで発生し、見たところ、重大とは思われないかもしれない。崩壊の引き金は何であれ、それは信用収縮が破産を引き起こすことで勢いを増し、破壊的スパイラルとなって金融・生産システムに広がる。恐慌においては、資本の過剰蓄積が、突然価値を喪失した大量の債務、商品の膨大な過剰生産という形態で発現し、これらはさらに、生産資本の膨大な減価、生産能力の破壊、労働予備軍の大規模な増大という形態で姿を表し、崩壊の累積的スパイラルは、利潤をもたらす蓄積の条件が回復するまでとどめることができない。

8. 信用および蓄積の規制

上に略述した過剰蓄積と恐慌のサイクルは、経済学者には200年以上にわたってよく知られている。しかし、資本制的生産様式に固有の矛盾がなぜ蓄積に周期的形態を与えるのかという原因は、あまり明確ではない。ブルジョア経済学者にとって、好況と不況のサイクルは、つねに貨幣的現象のように見え、その究極の原因は心理的あるいは政治的なものであるように見える。

好況は、信用拡張によって刺激され、崩壊はその収縮によって引き起こされる。好況期における資本の過剰蓄積は、楽観論の心理的波及に捉われた資本家の行き過ぎた熱狂の結果のように見える。この楽観論は銀行家によって共有され、かれらの信用拡張によって好況は増幅され、かれらの無分別な判断が行き過ぎた投機と詐欺的

な計画を可能にし、これらの破たんが恐慌を引き起こす。恐慌の激しさと不況の深刻さもまた、同様に資本家たちの心理の結果である。根拠のない「自信喪失」に動かされて、資本家はより安全な避難場所を求めて、生産資本の循環過程からかれらの貨幣を引き上げる。同時に、にわかに懸命になった銀行家は、もっとも確実な事業以外に対する信用の拡張を停止する。

これらのことから、適切な金融政策によって好況期における過度の信用膨張を抑制し、恐慌に直面すれば自由に貸し出しを拡張させることで蓄積の周期的形態を克服できるという幻想が生まれる。金融当局は明らかにこのような奇跡的治癒を施すことに成功しなかったという事実にもかかわらず、その幻想は持続するが、その理由は、治癒の失敗は自ら銀行家と同じ心理にとらわれ、さらにひどい場合には、大衆迎合的政治家のインフレ的野心に踊らされた金融当局の「無責任」のせいであると考えられるからである。しかしながら、信用の拡張と収縮は、銀行家の気まぐれのせいでも、金融当局の無責任という問題でもなく、限度なく生産力を発展させようとする資本の傾向と、生産を資本の拡大再生産の限界内に制限する必要性との間の矛盾の表現なのである。

国家は、まず第一に、財政金融政策によって、資本蓄積の過程に影響を及ぼすことができ、そのため、これらの政策は階級的、政治的闘争の対象になる。しかし、政治体制が異なれば資本蓄積過程への影響も異なってくるであろうが、資本蓄積の矛盾した形態を克服することはできないのであり、単に、矛盾のいずれかの極を強化することができるだけである。

蓄積を市場の限界内に制約する抑制的な信用制度は、資本家を競争的圧力にさらし、この圧力のために、資本家は、消滅をまぬがれようとするれば、生産方法を改善し、新しい供給源の開拓と新しい市場の開発によって蓄積の障害を克服することを迫られる。しかしながら、このことは同時に、資本家がこの障害を克服するために利用できる手段と機会を制限する。こうして、あらゆる制限は、資本蓄積の進行を停止させる限界になる。

拡張的な信用制度は、市場の制限から資本を解放し、蓄積を刺激するが、それ自体は、資本が、蓄積を持続するために障害を克服する機会を利用し、恐慌と崩壊のリスクを警戒して、過剰蓄積と不均等発展への傾向を回避するということを保証しない。

原理的には、中位の経路をたどり、資本家を十分な競争的圧力の下において、かれらが持続的蓄積の障害を克服し、同時に、信用は継続的な成長をささえ、不可避免的な清算が全体としてのシステムの安定性を損なわないように経済政策を実施することは可能かもしれない。しかし、これは、ブルジョア経済学者が過去200年間追い求めてきた、安定化経済政策の聖杯(Holy Grail)である。しかし、聖杯は虹の彼方にか見つけることはできない。経済学者たちは、繰り返し、目下成功を収めている国の政府が追及している政策の中にそれを発見したと考えたが、その政策を条件の異なる

る国に適用するとまったく異なった効果が生じることを発見しただけであった。グローバルにみて、またさまざまな国で、過去20年の間に経済政策が紆余曲折をたどってきた事実は、そのような聖杯が実在しないということを最終的に示しているように思われる。国家の介入は、過剰蓄積と恐慌にむかう必然的傾向として現れる、資本制的生産の矛盾した形態の限界を取り除くことはできない。

もしも、資本の持続的蓄積を可能にする一連の政策を特定し、実施することが可能であると証明できるなら、その達成は国家の力あるいは政策顧問たちの知恵や専門的能力に帰せられるのではなく、持続的蓄積の障害を克服する資本の能力に帰せられるべきである。資本が、継続的再生産の障害を克服することができるか否かは、あらかじめ予見することはできない。なぜなら、それは特定の社会的、制度的さらに技術的条件の下で展開される具体的な歴史的闘争に依存しており、その中で、政治闘争や国家の介入は一定の役割を果たすが、それらの役割はあくまでも部分的なものだからである。同様にして、資本主義がこれらの障害を克服できないということは、資本制的生産様式の運動法則によって条件づけられているとはいえ、単なる経済法則の作用を表す「経済危機」ではなく、むしろ社会的危機、生産の資本制的な社会関係の再生産をめぐる闘争の危機であり、それは制度形態および国家の政策とその実施をめぐる政治闘争と不可分である。

9. 結論

われわれはいまや、ツガン・バラノスキーが正確に一般的恐慌の原因として特定した不均衡が、市場の無政府性からたまたま発生する結果ではなく、資本制的生産様式の必然的結果であり、商品の過剰生産に向かう傾向の表現であることを理解した。さらにわれわれは、過剰生産への傾向は、市場の病理現象でもなければ、資本家の主観的非合理性の表現でもないということも理解した。それは、剰余価値のための生産としての、資本制的生産の社会様式に固有の現象であり、生産力を革新する資本の不断の傾向の表現であり、資本制的生産様式の推進力であると同時に、この様式に歴史的妥当性を付与するものでもある。

限界なく生産力を発展させる傾向は、資本家が、かれの拡大された資本の実現に対する市場の障害を、新しい需要を開拓し、世界規模で市場を拡張し、搾取を強化し、生産方法をさらに革新することによって克服しようとすることで、資本制的生産の社会関係と衝突するようになる。それにもかかわらず、一定の点で、この障害は限界になり、この障害に対して資本は、供給を柔軟に需要に適合させることによってではなく、資本の減価を引き起こす価値革命によって、生産能力の破壊、労働力の余剰によって適応する。資本の再生産が社会的労働の生産力のそれ以上の発展にとっての障害になると、資本主義は、進歩的な歴史的役割を果たすという名分の最後の残滓を喪失する。

資本制的生産の社会的形態に内在的な恐慌に向かう傾向は、資本が蓄積の障害を克服できなかった場合にのみ、恐慌として表面化する。恐慌が資本の内在的な矛盾の表層的な発現であるというのはこの意味である。そのような恐慌は、生産の特定分野に限られ、当該分野における資本の整理と生産能力の破壊によって、それ以上広範囲な影響を及ぼすことなく、解決されるかもしれない。他方で、恐慌は全般的になるかもしれない。その場合には、過剰蓄積への傾向が、全面的な過剰生産と全般的な恐慌という形態で、現れることになる。

しかしながら、資本の内在的矛盾と資本蓄積の恐慌に向かう傾向が、全般的恐慌の最後の運命の日まで、隠れたままでいるということとはあり得ない。資本蓄積と生産力の発展が、過剰蓄積と恐慌という形態であられる傾向は、これらの形態が、生産分野と時間を超えた資本蓄積の本質的形態であり、それは、資本家が資本制的生産の社会形態に内在的な蓄積の社会的および自然的な障害を克服しようとすることによって、剰余価値生産をめぐる階級闘争、剰余価値の実現をめぐる競争的闘争として、永続的に現れてくるのである。恐慌の必然性は、それゆえ、資本制的生産の崩壊の不可避性という問題ではなく、一方における、そうした階級的、競争的闘争の永続性という問題であり、他方では、資本の規則的な減価、および生産能力の破壊、という問題なのである。

マルクス主義において、恐慌の必然性とは資本主義の最終的崩壊の必然性ではない。それは、永続的階級闘争の必然性である。資本主義の矛盾は、全般的恐慌の最後の運命の日まで潜伏しているものではない。それは、労働者階級にとっては、個人的にも全体的にも、物質的ならびに社会的な欲求の実現に対する永続的な障害なのである。この障害は、直接的には個別資本家との関係として現れるけれども、その背後にあるのは、資本家間の競争の圧力であり、その究極的基礎は、資本制的生産様式それ自体なのである。